

# 決算関係書類

## 1. 貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資産の部	金額	科目の説明
<b>I 流動資産</b>		1年以内に現金に換わるもの
1 現金及び預金	14,867,717	2014年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供給未収金	6,235,714	2014年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関係団体未収金	275,197	わかやま市民生協への商品振替額
4 商品	532,738	2014年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在 high
5 福祉商品	688	2014年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在 high
6 貯蔵品	52,083	宅配事業のチラシ印刷物等で未使用のもの
7 繰延税金資産	112,839	1年以内に支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 未収金	707,735	取引先に対して発生した仕入割戻などの未収金
9 その他流動資産	222,675	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
10 貸倒引当金	△ 3,100	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]	23,004,291	
<b>II 固定資産</b>		1年以内に現金に換わりにくいもの
<b>イ 有形固定資産</b>		形のある固定資産
1 建物	6,786,203	所有している建物
減価償却累計額	△ 1,321,217	建物の累計償却額/建物の償却後の残高
2 建物附属設備	3,894,755	建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減価償却累計額	△ 2,099,824	建物附属設備の累計償却額/建物附属設備の償却後の残高
3 構築物	1,258,753	建物以外の構築物及びその附属設備でフェンス、看板など
減価償却累計額	△ 694,060	構築物の累計償却額/構築物の償却後の残高
4 機械装置	2,726,508	機械装置及びその附属設備で物流センターベルトコンベアー、太陽光発電設備など
減価償却累計額	△ 1,032,994	機械装置の累計償却額/機械装置の償却後の残高
5 車両運搬具	587,509	車両及び車両に常時搭載する機器で配送用トラックなど
減価償却累計額	△ 560,359	車両運搬具の累計償却額/車両運搬具の償却後の残高
6 器具備品	1,772,002	耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減価償却累計額	△ 1,289,724	器具備品の累計償却額/器具備品の償却後の残高
7 リース資産	164,024	ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
減価償却累計額	△ 109,870	リース資産の累計償却額/リース資産の償却後の残高
8 少額資産	11,766	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
9 土地	11,987,874	所有している土地
10 建設仮勘定	58,600	建設、改修等が途中の金額
[有形固定資産合計]	22,139,948	
<b>ロ 無形固定資産</b>		権利など形のない固定資産
1 ソフトウェア	499,274	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
2 その他	8,806	電信電話専用施設利用権、水利権など
[無形固定資産合計]	508,080	
<b>ハ その他固定資産</b>		
1 関係団体等出資金	1,582,761	関係団体への出資金や子会社等の株式
関係団体出資金	1,425,761	上記のうち、日本生協連等への出資金
子会社等株式	157,000	” 子会社等の株式
2 長期貸付金	23,000	貸付金のうち、回収期限が1年を超えて到来するもの
3 差入保証金	1,159,551	不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
4 長期預金	700,000	満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
5 保険積立金	463,239	生命・損害保険契約などによる保険料の内、費用とならないものの積立額
6 長期未収金	140,589	1年を超えて回収が予定されている未収金
7 長期繰延税金資産	268,767	1年を超えて支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 その他	120,842	上記以外のもので、1年を超えて費用となる保険料、資産賃借使用の権利金(除借地権等)
9 貸倒引当金	△ 58,205	長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]	4,400,546	
[固定資産合計]	27,048,575	
<b>資産合計</b>	<b>50,052,867</b>	

2014年3月31日現在（単位：千円）

負債の部	金額	科目の説明
<b>Ⅲ 流動負債</b>		1年以内に支払わなければならないもの
1 事業連合買掛金	5,820,114	コープきんき事業連合に対する仕入代金未払額
2 買掛金	2,611,519	コープきんき事業連合以外の取引先に対する仕入代金未払額
3 1年内返済予定の長期借入金	442,800	1年以内返済予定の長期借入金
4 短期リース債務	28,098	支払期限が1年以内に到来するリース物件に関する債務
5 未払金	888,808	期末までに取得した固定資産等の未払額
6 未払法人税等	978,585	法人税、住民税、事業税及び地方法人特別税の未払額
7 未払消費税等	123,394	消費税、地方消費税の未払額
8 未払費用	1,409,728	期末までに発生した費用や、2014年3月16～31日の給与等の未払額
9 預り金	293,930	出資預り金や役員給与の源泉税・社会保険料などの預り額
10 賞与引当金	243,171	職員の賞与を支払うために備えた引当額
11 その他流動負債	12,794	取引先から預かった前受け収益等
[流動負債合計]	12,852,943	
<b>Ⅳ 固定負債</b>		1年以内に支払い義務の到来しないもの
1 長期借入金	1,216,900	返済期限が1年を超えて到来する借入金
2 長期リース債務	30,450	支払期限が1年を超えて到来するリース物件に関する債務
3 退職給付引当金	1,113,357	職員の退職給付に備えた引当金額
4 資産除去債務	150,522	資産除去債務のうち支払の時期が1年を超えて到来するもの
5 その他固定負債	178,658	役員退職慰労金制度廃止による未払金、賃貸物件の預かり保証金等
[固定負債合計]	2,689,889	
[負債合計]	15,542,833	
<b>純資産の部</b>		
<b>V 組合員資本</b>		出資金および剰余金
イ 組合員出資金		
出資金	13,045,318	組合員の出資(口数)金額
[組合員出資金合計]	13,045,318	
ロ 剰余金		事業によって得た純剰余とその積立額
1 法定準備金	6,433,039	生協法第51条の4第1項で定められた将来の欠損金のでん補に備えるための準備金
2 減損評価準備金	1,213,210	将来の固定資産等の減損に備えた準備金
3 太陽光発電設備特別償却準備金	376,558	2012年度に取得の太陽光発電設備に関して法人税法上の優遇措置を受けるための準備金
4 別途積立金	9,700,000	目的を限定しない積立金
5 当期末処分剰余金	3,741,907	2013年度分として総代会議決により処分をおこなう剰余金
(うち当期剰余金)	(2,869,116)	上記のうち2013年度事業活動により発生した剰余金
[剰余金合計]	21,464,715	
[純資産合計]	34,510,033	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>50,052,867</b>	

## 2. 損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

自2013年4月1日 至2014年3月31日 (単位 : 千円)

科 目	金 額		科 目 の 説 明
<b>I 供給事業</b>			
1 供給高		73,243,049	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの合計高
2 供給原価			
(1)期首商品棚卸高	538,246		2013年3月31日現在の商品在庫高
(2)仕入高	55,474,569		当事業年度中の仕入高の合計
合計	56,012,815		
(3)期末商品棚卸高	532,738	55,480,076	2014年3月31日現在の商品在庫高 / 供給高に対応する原価
供給剰余金		17,762,972	供給高から供給原価を差引いた額
<b>II 福祉事業</b>			
1 福祉事業収入		929,526	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福祉事業費用		733,231	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など (在庫を含む)
福祉剰余金		196,295	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
<b>III その他事業収入</b>			
1 個配手数料収入	641,420		個人別配送登録手数料
2 共済受託収入	751,416		受託共済事業の受託料
3 その他受取手数料	166,259		不動産賃貸収入、チケット委託供給手数料、レンタルモップ取扱手数料、いずみ～年会費
その他事業収入計		1,559,096	
事業総剰余金		19,518,363	
<b>IV 事業経費</b>			
1 人件費	4,391,879		役職員に関連する費用
2 物件費	11,684,088	16,075,968	通常の業務にかかる費用で、人件費以外のもの / 事業経費の合計
事業剰余金		3,442,395	通常の事業活動で生じた剰余額
<b>V 事業外収益</b>			通常の事業活動以外で生じた収益
1 受取利息	18,620		預金利息など
2 受取配当金	21,840		日本生協連、子会社からの出資配当金など
3 商品検査料収入	125,608		コープきんき事業連合等からの商品検査受託料収入
4 太陽光発電収入	111,661		太陽光発電による売電収入
5 雑収入	265,987	543,718	わかやま市民生協の業務受託料など / 事業外収益の合計
<b>VI 事業外費用</b>			通常の事業活動以外で生じた費用
1 支払利息	11,299		銀行借入等の利息
2 太陽光発電費用	76,413		太陽光発電にかかる費用
3 雑損失	19,345	107,058	コープ加賀田保証金返還請求事件訴訟費用等 / 事業外費用の合計額
経常剰余金		3,879,055	事業剰余金と事業外損益の合計
<b>VII 特別利益</b>			
1 固定資産売却益	737		固定資産売却による収益
2 補助金収入	76,736		国庫補助金等
3 貸倒引当金戻入額	40,000	117,474	コープ加賀田賃貸借契約差入保証金回収による貸倒引当金戻入額 / 特別利益の合計
<b>VIII 特別損失</b>			
1 固定資産売却損	12,200		固定資産の売却による損失
2 固定資産除却損	28,277		固定資産の除却による損失
3 減損損失	71		減損会計における固定資産帳簿価額の損失額
4 固定資産圧縮損	30,000	70,549	コープの多機能ホーム松原建物圧縮損 / 特別損失の合計
税引前当期剰余金		3,925,980	法人税等を控除する前の当期剰余金
法人税等		972,000	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
法人税等調整額		84,863	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金		2,869,116	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
当期首繰越剰余金		872,719	2012年度より繰越した剰余金
減損評価準備金取崩額		71	当事業年度における固定資産減損額を減損評価準備金より取崩した額
当期末処分剰余金		3,741,907	総代会議決をもって処分予定の剰余金

### 3. 剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額
I. 当期末処分剰余金	3,741,907,344
II. 任意積立金取崩額	
1. 太陽光発電設備特別償却準備金取崩額	51,502,123
	51,502,123
III. 剰余金処分別	
1. 法定準備金	89,619,500
2. 利用分量割戻金（供給事業）	506,703,141
3. 出資配当金	51,129,022
4. 任意積立金	
(1)減損評価準備金	200,000,000
(2)電源開発および電力販売事業積立金	1,500,000,000
(3)別途積立金	300,000,000
	2,647,451,663
IV. 次期繰越剰余金	1,145,957,804

#### 注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 定款第78条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。  
 宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の0.8%とします。  
 店舗事業については、年間利用高（税抜）の0.5%とします。  
 但し、夕食宅配事業・移動販売車事業およびたばこ、チケット・レンタルモップ・商品券・宅配便等の斡旋サービスの利用は除きます。
3. 定款第79条による出資配当金は、期中平均出資口数金額の0.4%とします。
4. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項ならびに第5項に定められた教育事業等繰越金200,000,000円を含んでいます。

2014年6月10日

理事長 藤井 克裕

(以 上)

#### 組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

- (1) 剰余金割戻しの対象者は、2014年3月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
- (2) 剰余金の割戻金は、原則として出資金に加算するものとします。  
 出資金に加算する日は、7月27日の予定です。  
 ただし、割戻金額が千円以上の方で現金での割戻しを希望される方、及び総代会当日の出資口数が100口を超える方には、口座への振込にて剰余金割戻しをいたします。
- (3) 出資配当金は20.42%の源泉所得税及び源泉復興特別所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は期中平均出資口数金額（1円単位）の0.31832%となります。
- (4) 詳しくは、宅配登録組合員の方には7月2回配送時、それ以外の方へは同時期に郵送でお届けする『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

## 4. 注記事項

「貸借対照表」以下の内容等は、「消費生活協同組合法施行規則」に基づいて作成しております。これにより、「貸借対照表」は「資産」「負債」「純資産」に区分して表示しております。

### 1. 重要な会計方針にかかるとする事項に関する注記

#### (1) 重要な会計方針

##### I 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式……………移動平均法による原価法
- 2 その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

##### II 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1 商品 …… 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 貯蔵品 …… 最終仕入原価法に基づく原価法

##### III 固定資産の減価償却の方法

###### 1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
建物附属設備	2～40年
機械装置	5～17年
器具備品	2～20年

###### 2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は3年であります。

###### 3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### 4 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

###### 5 その他固定資産（その他）

定額法を採用しております。

##### IV 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 2 賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- 3 退職給付引当金

###### 【正規職員】

正規職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期

間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

【定時職員】

定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- V 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税については、税抜処理を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）

I 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

II 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定であります。

III 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の事業剰余金、経常剰余金及び税引前当期剰余金は、それぞれ13,604千円減少する予定です。

(3) 表示方法の変更

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計に関する注記の表示方法を変更しております。

## 2. 貸借対照表関連

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

土地	1,381,704千円
建物・建物附属設備	989,420千円

担保に係る債務	1年内返済予定の長期借入金	142,800千円
	長期借入金	416,900千円

(2) 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っております。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合	7,252,384千円
---------------------	-------------

下記の法人の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

株式会社コンシェルジュ	20,012千円
株式会社いずみエコロジーファーム	39,000千円

下記の法人のリース会社との車両リース契約に対して保証を行っております。

株式会社いずみエコロジーファーム	1,835千円
------------------	---------

(3) 子法人等に対する債権・債務

債権	立替金	16,128千円	未収金	20,885千円
	差入保証金	34,800千円		
債務	未払費用	397,716千円	買掛金	134,252千円

(4) 事業連合に対する債権・債務

債権	立替金	58,088千円	未収金	234,004千円
債務	買掛金	5,820,114千円	未払費用	52,996千円

(5) 圧縮記帳額

大阪府介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金により、当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物30,000千円であります。

当事業年度末における国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額およびその内訳は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額	281,212千円
（うち、建物）	177,752千円
（うち、建物附属設備）	36,474千円
（うち、構築物）	23,899千円
（うち、機械装置）	35,164千円
（うち、器具備品）	7,922千円

### 3. 損益計算書関連

(1) 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

経常収益	108,141千円
経常費用	4,018,270千円

(2) 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

経常収益	768,345千円
経常費用	35,684,673千円

(3) 特別利益・特別損失

I. 固定資産売却益はつぎのとおりであります。

機械装置	319千円
車両運搬具	327千円
器具備品	91千円
計	737千円

II. 補助金収入はつぎのとおりであります。

（独）高齢・障害・求職者支援機構 障害者雇用調整金	14,890千円
（社）環境共創イニシアチブ エネルギー使用合理化事業者支援補助金	26,446千円
大阪府介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金	35,400千円
計	76,736千円

III. 固定資産売却損はつぎのとおりであります。

車両運搬具	3千円
器具備品	12,197千円
計	12,200千円

IV. 固定資産除却損はつぎのとおりであります。

建物	327千円
機械装置	25,962千円
器具備品	1,986千円
計	28,277千円

(4) 減損損失

当事業年度において、当生協は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	減損損失
店舗事業	機械装置・車両運搬具・器具備品等	71
	合計	71

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位に資産のグルーピングしています。当事業年度において、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗事業の事業所資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	店舗事業等	合計
機械装置・車両運搬具・器具備品等	71	71
合計	71	71

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。また、減損損失累計額については、各資産の取得原価から直接控除しております。

(5) 法人税等

法人税等には、法人税、復興特別法人税、法人住民税、事業税、地方法人特別税が含まれております。

(6) 教育事業等繰越金

前期繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金130,000千円が含まれております。

## 4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。正規職員については、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

定時職員については、非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

I. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,738,422千円
勤務費用	185,836千円
利息費用	55,104千円
数理計算上の差異の発生額	18,585千円
退職給付の支払額	△158,127千円
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	3,839,821千円



## II. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,911,940千円
期待運用収益	43,679千円
数理計算上の差異の発生額	165,134千円
事業主からの拠出額	348,480千円
退職給付の支払額	△122,384千円
その他	—
年金資産の期末残高	<u>3,346,850千円</u>

## III. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,210,622千円
年金資産	<u>△3,346,850千円</u>
	<u>△136,227千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	629,198千円
未積立退職給付債務	492,971千円
未認識数理計算上の差異	436,558千円
未認識過去勤務費用	183,827千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,113,357千円</u>
退職給付引当金	<u>1,113,357千円</u>

## IV. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	185,836千円
利息費用	55,104千円
期待運用収益	△43,679千円
数理計算上の差異の費用処理額	△66,252千円
過去勤務費用の費用処理額	△26,261千円
その他(受入出向者分)	14千円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>104,762千円</u>

(注1) 簡便法を採用している定時職員の退職給付費用8,034千円は、勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用97,906千円と福祉事業費用に含む退職給付費用6,856千円を合計したものであります。

## V. 年金資産に関する事項

### ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22.77%
株式	28.64%
生命保険一般勘定	46.25%
現預金その他	2.32%
合計	<u>100.00%</u>

### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## VI. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

2014年3月31日現在

繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金	67,771千円
未払事業税額	32,819千円
その他	12,248千円
繰延税金資産小計	112,839千円
長期繰延税金資産（固定資産）	
退職給付引当金	310,292千円
減価償却費超過額	61,845千円
減損損失（土地）	89,663千円
電話加入権評価損	11,382千円
貸倒引当金超過額	1,143千円
その他	26,354千円
長期繰延税金資産小計	500,681千円
評価性引当額	△ 102,188千円
長期繰延税金資産合計	398,492千円
長期繰延税金負債（固定負債）	
建設協力金調整額	△ 4,128千円
太陽光発電設備特別償却準備金	△ 125,596千円
長期繰延税金負債合計	△ 129,725千円
繰延税金資産の純額	381,607千円

（注）「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	29.65%
（調整）	
住民税均等割等	0.62%
利用割戻金損金算入	△ 3.83%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.16%
評価性引当の増減額	△ 0.23%
その他	0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.92%

### (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の29.65%から27.87%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、6,220千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに関わる未経過リース料

1年内	89,400千円
1年超	1,405,470千円
合計	1,494,870千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金および金融機関借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期および短期の定期預金等で運用することとしております。

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み換えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

関係団体等出資金は、当生協が会員となっている協同組合への出資および非上場の子会社等株式への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されておられません。関係団体および子会社等の毎月の財務状況を把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、すべて90日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は長期借入金の1年以内返済分であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、これらの支払利息はすべて固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておられません。

事業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

科目(項目)	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	14,867,717	14,867,717	—
(2) 供給未収金	6,235,714	6,235,714	—
(3) 未収金	707,735	707,735	—
(4) 差入保証金	1,159,551	1,136,195	△ 23,356
(5) 長期預金	700,000	701,874	1,874
(6) 事業連合買掛金 および買掛金	(8,431,634)	(8,431,634)	—
(7) 未払法人税等	(978,585)	(978,585)	—
(8) 未払費用	(1,409,728)	(1,409,728)	—
(9) 長期借入金	(1,216,900)	(1,219,812)	△ 2,912

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 供給未収金、並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 事業連合買掛金および買掛金、(7) 未払法人税等、並びに (8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 関係団体出資金および非上場の子会社等株式（貸借対照表計上額1,582,761千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産（土地を含む）と店舗におけるテナントスペースを有しております。なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

## 9. 資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から40年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務および、PCB特別措置法に基づくPCB除去費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から40年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は1.360%から2.285%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	147,727 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	2,795 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
期末残高	<u>150,522 千円</u>

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	60,000	旅行事業、物販事業、保険代理店、サービス事業、葬祭幹旋	直接100%	仕入先 役員兼任3名	商品仕入 不動産賃借	146,693 34,800	買掛金 未払費用 差入保証金 前払賃料	133,996 2,634 34,800 3,132
子会社	(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,000	一般貨物自動車運送業、一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業、警備業	直接80%	業務委託先 派遣元 役員兼任2名 債務保証	業務委託  金融機関からの借入金に対する債務保証	3,785,295 20,012	未払費用	391,788
子会社	(株)ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	直接100%	業務委託先 役員兼任3名	リサイクル有価物販売 堆肥化作業委託	36,284 26,288	未収金 未払費用	4,358 2,711
子法人等	(株)いずみエコロジーファーム	大阪府和泉市	50,000	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造・加工・販売、農園利用方式による農業体験農園事業、就労継続支援A型事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任3名  生協以外の 出資者2名 は生協から 出向している 同社取締役  債務保証	商品仕入  金融機関からの借入金 に対する債務保証  リース会社とのリース契約 に対する債務保証	17,066 39,000  1,835	買掛金	255

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注2) 備品購入については、(株)コープ大阪サービスセンター以外からも見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注3) 不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しています。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注5) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

### (2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連法人等	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接17.8% (代議員数割合は10/56です)	仕入先 役員兼任3名  債務保証	商品仕入 分担費 商品案内等 経費全般 日本生協連 に対する仕 入債務保証	35,254,976 29,511 109,842 7,252,384	買掛金 未払費用 未収金	5,820,114 52,996 234,004

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。  
剰余金処分案については円単位にて表示しております。また、比率は小数第2位以下を切り捨てて表示しております。

# 決算関係書類の附属明細書

## 1. 組合員資本の明細

### 第1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組 合 員 出 資 金		12,866,079	878,903	699,664	13,045,318
法 定 準 備 金		6,323,441	109,598	—	6,433,039
任意積立金	店 舗 事 業 積 立 金	1,000,000	—	1,000,000	—
	減 損 評 価 準 備 金	1,013,281	200,000	71	1,213,210
	固定資産等除却準備金	112,517	—	112,517	—
	太陽光発電設備特別償却準備金	—	376,558	—	376,558
	別 途 積 立 金	7,500,000	2,200,000	—	9,700,000
当 期 未 処 分 剰 余 金		3,174,230	3,981,705	3,414,028	3,741,907
合 計		31,989,550	7,746,764	5,226,281	34,510,033

## 2. 借入金の明細

### 第2 借入金明細表

#### ①長期借入金の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(株)日本政策金融公庫	389,920	—	(389,920)	—
(株)三菱東京UFJ銀行	559,700	—	(142,800)	416,900
(株)三井住友銀行	1,100,000	—	(300,000)	800,000
合 計	2,049,620	—	(832,720)	1,216,900

(注1) 当期減少額欄の( )内の金額は、1年以内返済予定分として短期借入金に振替えています。

(注2) 2013年度期中での平均利率は0.487%となっています。

#### ②短期借入金の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
1年以内返済予定の長期借入金				
(株)日本政策金融公庫	166,560	389,920	556,480	—
(株)三菱東京UFJ銀行	142,800	142,800	142,800	142,800
(株)三井住友銀行	300,000	300,000	300,000	300,000
合 計	609,360	832,720	999,280	442,800

(注) 2013年度期中での平均利率は0.487%となっています。

### 3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

#### 第3 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	5,009,251	635,015	—	179,280	5,464,985	1,321,217	6,786,203
	建物附属設備	1,405,035	645,330	328 (0)	255,105	1,794,931	2,099,824	3,894,755
	構築物	594,345	77,693	— (—)	107,346	564,693	694,060	1,258,753
	機械装置	1,475,907	544,778	31,143 —	296,028	1,693,514	1,032,994	2,726,508
	車両運搬具	37,050	6,248	201 (—)	15,947	27,149	560,359	587,509
	器具備品	475,424	243,413	14,453 (71)	222,106	482,277	1,289,724	1,772,002
	リース資産	74,929	8,826	— (—)	29,602	54,153	109,870	164,024
	少額資産	15,401	10,072	— (—)	13,707	11,766		
	土地	11,987,874	—	— (—)		11,987,874		11,987,874
	建設仮勘定	265,800	2,342,697	2,549,896 (—)		58,600		58,600
	合計	21,341,020	4,514,076	2,596,023 (71)	1,119,125	22,139,948	7,108,051	29,236,233
無形固定資産	ソフトウェア	465,491	192,058	— (—)	158,275	499,274		
	その他	8,671	1,000	— (—)	864	8,806		
	合計	474,163	193,058	— (—)	159,140	508,080		
その他固定資産の その他	施設負担金	14,216	1,428	— (—)	1,886	13,758		
	資産賃借の権利金	18,943	6,170	— (—)	7,293	17,819		
	その他	93,031	10,092	13,859 (—)	—	89,264		
	合計	126,191	17,691	13,859 (—)	9,180	120,842		

(注1) 固定資産の増加額の主なものは、次のとおり (単位：千円)

建物	テクノステージ物流センター要冷化	510,859
	コープの多機能ホーム松原	89,440
	コープ久米田リニューアル	28,327
建物附属設備	テクノステージ物流センター要冷化	425,907
	コープの多機能ホーム松原	64,423
	コープ久米田リニューアル	38,408
構築物	テクノステージ物流センター要冷化	36,338
	コープの多機能ホーム松原	36,743
機械装置	テクノステージ物流センター要冷化	455,143
	リサイクル事業堆肥化装置	51,500
	テクノステージ物流センター破材コンベヤライン	28,152
器具備品	テクノステージ物流センター要冷化ライン工事	95,773
	コープ久米田リニューアル	37,146
ソフトウェア	テクノステージ物流センター要冷化	45,659

(注2) 固定資産の減少額の主なものは、次のとおり (単位：千円)

機械装置	テクノ物流センター旧ドライライン設備	25,962
器具備品	絵画等	12,228

(注3) 当期減少の内 ( ) 内は内書きで減損損失の計上額です。

(注4) 減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しています。

(注5) 資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しています。

(注6) 当期償却額には損益計算書の事業外費用にある太陽光発電費用の減価償却費を含んでいます。

	(単位：千円)
構築物	111
機械装置	62,039

## 4. 関係団体等出資金の明細

### 第4 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日本生協連	561,930	—	—	561,930
	コープ共済連	700,000	—	—	700,000
	コープきんき事業連合	158,000	—	—	158,000
	大阪府生協連合会	5,000	—	—	5,000
	その他	831	—	—	831
	小計	1,425,761	—	—	1,425,761
子会社等株式	(株)コープ大阪サービスセンター	60,000	—	—	60,000
	(株)コンシェルジュ	40,000	—	—	40,000
	(株)ハートコープいずみ	30,000	—	—	30,000
	(株)いずみエコロジーファーム	27,000	—	—	27,000
	小計	157,000	—	—	157,000
合計	1,582,761	—	—	1,582,761	

(注) その他の残高は、賀川記念全国生協教育基金530千円、近畿労金 150千円、大阪市信金 100千円、大阪信金 50千円、大阪酒販組合 1千円です。

## 5. 担保権設定の状況

### 第5 担保権設定明細表

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高
土地 (あゆみ野物流センター)	1,381,704	抵当権	(株)三菱東京UFJ銀行 長期借入金	559,700
建物・建物附属設備 (あゆみ野物流センター)	989,420	抵当権		
合計	2,371,124		合計	559,700

(注) あゆみ野物流センターの担保に供している各資産は、長期借入金債務の共同担保としています。

## 6. 引当金の明細

### 第6 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	112,105	38,821	89,621	61,305
賞与引当金	246,252	243,171	246,252	243,171
退職給付引当金	1,392,832	104,762	384,237	1,113,357
合計	1,751,190	386,754	720,111	1,417,833

(注) 貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は3,100千円、固定資産対応分は58,205千円です。



## 7. 事業経費の明細

### 第7 事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	金 額	科目の説明
<b>I ( 人 件 費 )</b>		役職員等に対する費用
1 役 員 報 酬	115,541	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職 員 給 与	2,672,410	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定 時 職 員 給 与	593,587	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退 職 給 付 費 用	97,906	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 福 利 厚 生 費	695,678	社会保険料の生協負担分及び職員の通勤手当等
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	229,292	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
7 派 遣 人 件 費	21,480	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約委託料
8 出 向 者 戻 入	△ 34,017	退職給付費用の出向者戻入額
<b>人 件 費 合 計</b>	<b>4,391,879</b>	
<b>II ( 物 件 費 )</b>		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教 育 文 化 費	95,869	機関紙、アピエ、組合員のつどい、コープ委員会、被災地支援活動等の費用
2 広 報 費	1,001,912	注文書、商品案内、供給促進チラシ等の費用
3 消 耗 品 費	675,830	ドライアイス、店舗供給備品、物流消耗品等の費用
4 車 両 運 搬 費	139,736	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
5 委 託 運 搬 費	2,464,832	個人別配送の委託配送費、かが事業の宅配料、商品転送、現金警送等の費用
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38,821	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
7 修 繕 費	145,274	車両以外の備品修繕費、資産管理費用
8 施 設 管 理 費	39,572	警備料、清掃料等の施設管理費用
9 減 価 償 却 費	1,225,296	減価償却資産について当年度に償却した額
10 地 代 家 賃	374,321	不動産の賃借料
11 リ ー ス 料	1,783	事務機器の賃借料
12 水 道 光 熱 費	535,315	電気代、水道料金、ガス代等
13 保 険 料	20,622	商品、建物に対する火災保険料等
14 委 託 料	4,242,209	物流作業委託、店舗運営委託、コンピューター処理の委託費用等
15 分 担 費	29,511	コープきんき事業連合の分担費用
16 研 修 採 用 費	44,649	役職員の教育研修及び募集・採用に要する費用
17 調 査 研 究 費	80,906	開発調査、資料図書、商品検査費用等
18 会 議 費	31,537	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
19 諸 会 費	42,174	日本生協連、大阪府連等の会費
20 渉 外 費	12,596	業務上必要な渉外のための費用
21 租 税 公 課	219,773	固定資産税、控除対象外消費税等、事業所税等、印紙税
22 通 信 交 通 費	196,060	電話代、切手代、旅費・データ回線等
23 雑 費	25,478	防災備蓄品、寄付金、資産除去債務の当期利息費用及び上記のいずれにも属さない経費
<b>物 件 費 合 計</b>	<b>11,684,088</b>	
<b>事 業 経 費 合 計</b>	<b>16,075,968</b>	

## 8. 事業の種類ごとの損益の明細

### 第8 事業別損益計算書

2013年4月1日～2014年3月31日 (単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
<b>I 供給事業</b>			
1 供給高	73,243,049	—	73,243,049
2 供給原価	55,480,076	—	55,480,076
供給剰余金	17,762,972	—	17,762,972
<b>II 福祉事業</b>			
1 福祉事業収入	—	929,526	929,526
2 福祉事業費用	—	733,231	733,231
福祉剰余金	—	196,295	196,295
<b>III その他事業収入</b>			
1 あっせん供給手数料	13,611	—	13,611
2 個配手数料収入	641,420	—	641,420
3 共済受託収入	751,416	—	751,416
4 教育文化事業収入	2,791	38	2,829
5 不動産賃貸収入	133,820	—	133,820
6 その他受取手数料	15,997	—	15,997
事業総剰余金	19,322,030	196,333	19,518,363
<b>IV 事業経費</b>			
1 人件費	4,341,056	50,823	4,391,879
2 物件費	11,519,496	164,592	11,684,088
3 本部管理費	△ 15,282	15,282	—
事業剰余金	3,476,760	△ 34,364	3,442,395
<b>V 事業外損益</b>			
1 事業外収益	542,745	973	543,718
2 事業外費用	107,055	2	107,058
経常剰余金	3,912,450	△ 33,394	3,879,055
<b>VI 特別損益</b>			
1 特別利益	82,074	35,400	117,474
2 特別損失	40,522	30,026	70,549
税引前当期剰余金	3,954,001	△ 28,021	3,925,980
法人税等			972,000
法人税等調整額			84,863
当期剰余金			2,869,116

第9 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I ( 人 件 費 )			
1 役 員 報 酬	114,241	1,300	115,541
2 職 員 給 与	2,637,271	35,139	2,672,410
3 定 時 職 員 給 与	591,255	2,331	593,587
4 退 職 給 付 費 用	96,774	1,131	97,906
5 福 利 厚 生 費	687,007	8,671	695,678
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	227,043	2,249	229,292
7 派 遣 人 件 費	21,480	—	21,480
8 出 向 者 戻 入	△ 34,017	—	△ 34,017
人 件 費 合 計	4,341,056	50,823	4,391,879
II ( 物 件 費 )			
1 教 育 文 化 費	94,920	949	95,869
2 広 報 費	987,577	14,334	1,001,912
3 消 耗 品 費	669,442	6,388	675,830
4 車 輛 運 搬 費	138,020	1,716	139,736
5 委 託 運 搬 費	2,463,146	1,685	2,464,832
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38,821	-	38,821
7 修 繕 費	141,819	3,454	145,274
8 施 設 管 理 費	35,375	4,197	39,572
9 減 価 償 却 費	1,150,022	75,274	1,225,296
10 地 代 家 賃	363,747	10,573	374,321
11 リ ー ス 料	1,744	38	1,783
12 水 道 光 熱 費	534,457	857	535,315
13 保 険 料	19,291	1,331	20,622
14 委 託 料	4,239,900	2,309	4,242,209
15 分 担 費	29,511	—	29,511
16 研 修 採 用 費	34,013	10,636	44,649
17 調 査 研 究 費	80,389	517	80,906
18 会 議 費	31,424	112	31,537
19 諸 会 費	42,105	69	42,174
20 渉 外 費	12,451	144	12,596
21 租 税 公 課	202,470	17,302	219,773
22 通 信 交 通 費	186,962	9,097	196,060
23 雑 費	21,877	3,600	25,478
物 件 費 合 計	11,519,496	164,592	11,684,088
事 業 経 費 合 計	15,860,552	215,415	16,075,968

第10 福祉事業事業別活動計算書

2013年4月1日～2014年3月31日 (単位：千円)

科目	介護保険事業							介護保険事業以外の事業			合計
	居宅介護支援	訪問介護	通所介護	小規模多機能型居宅介護	福祉用具以外	特定施設入居者	小計	福祉用具販売他	特定施設入居者	小計	
I 福祉事業収入	43,194	205,516	66,434	285	68,914	258,572	642,917	68,285	218,323	286,608	929,526
1 介護報酬収入	39,041	188,402	59,366	256	68,914	234,594	590,575	—	—	—	590,575
2 利用者負担収入	—	17,114	7,067	28	—	23,978	48,188	5,450	218,323	223,774	271,962
3 福祉供給高	—	—	—	—	—	—	—	48,451	—	48,451	48,451
4 その他事業収入	4,153	—	—	—	—	—	4,153	14,383	—	14,383	18,537
II 福祉事業費用	46,607	158,911	49,275	3,973	50,355	198,479	507,603	58,043	167,584	225,627	733,231
1 人件費	46,586	154,590	37,085	2,571	8,057	146,028	394,920	16,001	123,298	139,299	534,220
2 物件費	20	4,320	12,189	1,402	—	52,451	70,384	4,740	44,286	49,026	119,411
3 福祉供給原価	—	—	—	—	42,298	—	42,298	37,301	—	37,301	79,600
福祉剰余金	△3,412	46,605	17,158	△3,688	18,558	60,092	135,314	10,242	50,738	60,980	196,295
III その他事業収入	—	—	—	—	—	—	—	38	—	38	38
事業総剰余金	△3,412	46,605	17,158	△3,688	18,558	60,092	135,314	10,280	50,738	61,019	196,333
IV 事業経費	4,277	31,108	16,724	2,593	8,190	76,730	139,625	11,003	64,786	75,790	215,415
1 人件費	2,397	11,407	3,687	21	3,825	14,352	35,692	3,011	12,118	15,130	50,823
2 物件費	1,879	19,700	13,036	2,571	4,364	62,377	103,932	7,991	52,668	60,659	164,592
(福祉事業剰余金)	△7,690	15,497	433	△6,282	10,368	△16,638	△4,311	△722	△14,048	△14,771	△19,082
3 本部管理費	710	3,378	1,092	4	1,133	4,251	10,570	1,122	3,589	4,712	15,282
事業剰余金	△8,400	12,118	△658	△6,287	9,235	△20,889	△14,881	△1,845	△17,637	△19,483	△34,364
V 事業外収益	12	59	6	—	7	478	563	5	403	409	973
雑収入	12	59	6	—	7	478	563	5	403	409	973
VI 事業外費用	—	2	—	—	—	—	2	—	—	—	2
雑損失	—	2	—	—	—	—	2	—	—	—	2
経常剰余金	△8,388	12,174	△651	△6,287	9,242	△20,411	△14,320	△1,839	△17,234	△19,073	△33,394
VII 特別利益	—	—	—	32,566	—	—	32,566	2,833	—	2,833	35,400
VIII 特別損失	—	—	—	27,598	—	14	27,612	2,401	12	2,413	30,026
税引前当期剰余金	△8,388	12,174	△651	△1,319	9,242	△20,425	△9,367	△1,407	△17,246	△18,653	△28,021
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期剰余金	△8,388	12,174	△651	△1,319	9,242	△20,425	△9,367	△1,407	△17,246	△18,653	△28,021

(注) 介護保険事業以外の事業の福祉用具販売他には地域子育て支援拠点事業、ホームヘルパー養成講座、介護職員初任者研修、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、ふれあい福祉センターを含んでいます。地域子育て支援拠点事業の内訳は、福祉事業収入のその他事業収入12,972千円、福祉事業費用の person 費6,479千円、物件費3,812千円、その他事業収入の38千円、事業経費2,697千円、事業剰余金20千円、経常剰余金20千円となっています。

## 9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

### 1) 主要な資産の内容

#### 第11 主要な資産の内容

#### ①現金及び預金の明細 (単位：千円)

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	273,872	227,762	△ 46,110
	当座預金	431,265	401,566	△ 29,699
	普通預金	7,041,295	6,247,711	△ 793,583
	定期預金	6,568,346	7,990,677	1,422,330
	小計	14,314,780	14,867,717	552,937
長期預金	定期預金	500,000	700,000	200,000
	小計	500,000	700,000	200,000
合 計		14,814,780	15,567,717	752,937

#### ②供給未収金の明細

##### イ. 内訳 (単位：千円)

内 訳	金 額
供給事業	6,235,714
福祉事業	0
合 計	6,235,714

##### ロ. 回収状況 (単位：千円)

内 訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給事業	5,485,823	73,945,449	73,195,558	6,235,714	92.1%
福祉事業	13,585	—	13,585	—	100.0%
合 計	5,499,408	73,945,449	73,209,144	6,235,714	92.1%

(注) 前事業年度において、供給未収金に含めていたふれあい福祉センターの物品供給等の未収金は、「社会福祉法人会計基準（厚生労働省通知）」に沿って、当事業年度より未収金に含めて表示しております。

#### ③関係団体未収金の明細(単位：千円)

相手先	金 額
わかやま市民生協	275,197
合 計	275,197

#### ④商品、福祉商品および貯蔵品の明細 (単位：千円)

科目	内 訳	金 額
商 品	宅 配 事 業 分	235,678
	店 舗 事 業 分	290,664
	カ タ ロ グ 事 業 分	6,395
	小 計	532,738
福祉商品	ふ れ あ い 福 祉 セ ン タ ー 分	688
	合 計	533,427
貯 蔵 品	商 品 案 内 等	52,083
	合 計	52,083

(注) 福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されています

#### ⑤未収金の明細 (単位：千円)

科目	内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未収金	仕 入 割 戻 未 収 金	293,407	235,619	△ 57,787
	商 品 案 内 掲 載 料 未 収 金	93,039	102,263	9,223
	介 護 報 酬 収 入 未 収 金	79,845	105,294	25,448
	コ ー プ 共 済 連 未 収 金	60,252	63,402	3,149
	介 護 利 用 者 負 担 収 入 未 収 金	6,138	8,740	2,602
	そ の 他	185,114	192,415	7,300
	合 計		717,798	707,735

## ⑥その他流動資産の明細

(単位：千円)

内 訳	摘 要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	い ず み 共 済 会	90,878	86,162	△ 4,716
	出 向 者 給 与 等 立 替	73,105	72,702	△ 402
	わ か や ま の 市 民 生 協	20,064	8,519	△ 11,545
	そ の 他	1,631	1,599	△ 31
前払費用等	家 賃 等	43,829	53,691	9,862
合 計		229,509	222,675	△ 6,833

## ⑦長期貸付金の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
長期貸付金	(株)いずみエコロジーファーム への 出 向 職 員 2 名	23,000	23,000	—
合 計		23,000	23,000	—

(注) (株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名は同社の取締役です。

## ⑧差入保証金の明細 (単位：千円)

差 入 先	金 額
野 上 織 布 (株)	354,000
コープ陵南店オーナー	264,933
そ の 他	540,618
合 計	1,159,551

## ⑨保険積立金の明細

(単位：千円)

取 引 先	期首残高	期末残高	当期増減額
共栄火災海上保険(株)	384,684	331,927	△ 52,757
メットライフアリコ生命保険(株)	123,788	131,311	7,523
合 計	508,473	463,239	△ 45,233

## ⑩長期未収金の明細

(単位：千円)

相 手 先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
コープ加賀田オーナー	180,150	—	△ 180,150	コープ加賀田 返還保証金
組 合 員	147,157	132,384	△ 14,773	特別未収金
大 和 シ ス テ ム (株)	8,205	8,205	—	コープ貝塚地中埋設物除去工事立替費用
合 計	335,512	140,589	△ 194,923	

## ⑪その他の固定資産の明細

(単位：千円)

相 手 先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
共栄火災海上(株)	20,732	19,745	△ 987	長期前払火災保険料
そ の 他	105,459	101,097	△ 4,361	店舗建設協力金時価差額等
合 計	126,191	120,842	△ 5,349	

(注) その他には、長期前払費用、権利金、施設負担金を含んでおります。権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において、9,180千円の償却費を計上しております。

## 2) 主要な負債の内容

### 第12 主要な負債の内容

#### ①事業連合買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
コープきんき事業連合	5,820,114
合計	5,820,114

#### ②買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
伊藤忠食品(株)	217,510
国分(株)	211,013
加藤産業(株)	170,039
株コープ大阪サービスセンター	133,996
その他	1,878,959
合計	2,611,519

#### ③未払金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
日本国土開発(株)	634,396
(株)ダイフク	35,490
日本電気(株)	28,635
その他	190,286
合計	888,808

#### ④未払法人税等の明細 (単位：千円)

内訳	金額
法人税	614,840
住民税	140,795
事業税等	222,949
合計	978,585

#### ⑤未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株)コンシェルジュ	391,788
南大阪センコー運輸整備(株)	98,550
(株)間口	81,127
その他	838,261
合計	1,409,728

#### ⑥預り金の明細 (単位：千円)

内訳	当期末残高	当期末残高	当期増減額
出資預り金	213,607	233,895	20,287
役員住民税等預り金	22,065	20,110	△ 1,955
有料老人ホーム入居保証金預り金	23,600	25,800	2,200
有料老人ホーム入居者家賃等前受金	16,199	19,989	3,790
ユニセフ募金預り金	89	101	11
その他預り金	5,908	△ 5,965	△ 11,874
合計	281,470	293,930	12,459

#### ⑦その他の固定負債の明細 (単位：千円)

科目	相手先	金額
預り保証金	(株)ココカラファインヘルスクア	39,600
	(株)サンドラッグ	27,600
	その他	46,159
長期未払金	役員退職慰労金制度廃止による未払金	65,299
合計	計	178,658

## 3) キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位：千円)

<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期剰余金	3,925,980
減価償却費	1,287,447
減損損失額	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 50,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,081
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 279,475
受取利息及び受取配当金	△ 40,461
支払利息	11,299
有形固定資産売却益	△ 737
有形固定資産売却損	12,200
有形固定資産の除却損	28,277
有形固定資産圧縮損	30,000
供給債権の増減額 (△は増加)	△ 736,305
長期未収金の増減額 (△は増加)	14,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 19,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 254,735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,463
その他事業債権の増減額 (△は増加)	79
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 37,389
その他事業債務の増減額 (△は減少)	△ 53,289
資産除去債務の増減額 (△は減少)	2,795
その他	4,691
(小計)	3,918,250
受取利息及び受取配当金の受取額	34,805
支払利息の支払額	△ 11,530
法人税等の支払額	△ 562,981
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,378,543
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金(3ヶ月を超える)預入による支出	△ 6,984,098
定期預金(3ヶ月を超える)払戻による収入	7,074,284
有形固定資産の取得等による支出	△ 1,328,355
有形固定資産の売却等による収入	6,314
無形固定資産の取得等による支出	△ 194,902
差入保証金の返還による収入	34,870
保険積立金の解約による収入	45,233
長期未収金の回収による収入	180,150
その他の固定資産の取得による支出	△ 8,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,175,025
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入の返済による支出	△ 999,280
リース債務の返済による支出	△ 32,768
出資預り金の増減額 (△は減少)	20,287
出資金の増加による収入	878,903
出資金の減少による支出	△ 699,664
利用割戻金の支払額	△ 477,666
出資配当金の支払額	△ 50,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,360,393
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	843,124
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	9,526,674
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	10,369,798

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現金・預金	14,314,780	14,867,717
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,788,106	△ 4,497,919
現金及び現金同等物	9,526,674	10,369,798